

UCHIDA

# 第80期 中間報告書

平成29年7月21日から平成30年1月20日まで

株式  
会社 **内田洋行**

証券コード 8057

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第80期第2四半期連結累計期間（平成29年7月21日から平成30年1月20日まで）の業績概況と今後の取り組みにつきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きについては各国政治情勢の変動や金融資本市場の変動による景気への影響も懸念されますが、欧米を中心とした世界景気の改善にとともに、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、小中高校向け教育ICT分野が大幅に伸長したほか、民間向け情報事業分野も順調に推移するなど、ICT関連ビジネスが牽引し、651億8千万円と前年同四半期に比べ37億9千4百万円（6.2%）の増加となりました。

利益面では、前年同期に大きく伸長した自治体マイナンバー関連の案件、海外市場での新製品効果の反動による売上高減少のほか、退職給付費用をはじめとした人件費の増加もあり、営業利益は3億8千1百万円（前年同期比50.1%減）と前年同四半期から3億8千3百万円の減少となりました。また、経常利益は4億9千6百万円（前年同期比46.2%減）と前年同四半期から4億2千6百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億6千2百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

わが国の経済は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に向け、設備投資の拡大やインバウンド需要の高まり等による成長が見込まれます。しかしながら、少子化の進展の顕著な影響により、2020年以降は生産年齢人口の急速な減少等、社会・産業構造の大きな変化を迎えます。そのため、

当社グループの主要なお客様である民間企業・自治体・教育機関を取り巻く環境は、大きな転換が求められてくるものと想定されます。

当社グループは、これらの社会課題の解決に取り組むことを成長の機会と捉え、中長期の視点で事業の再構築を図るとともに、「働き方変革」「学び方変革」「場と街づくり変革」をテーマとして需要を開拓してまいりました。

今後もこれらの取り組みを競争力強化につなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年3月

代表取締役社長

大久保 昇



# 事業領域

## 「働き方の変革」「学び方の変革」「場と街づくり変革」への取り組み

### 働き方の変革

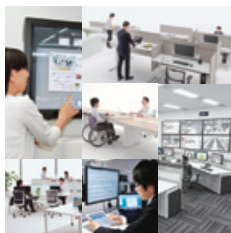
— 知的生産性向上 —

あらゆる場面でのICTの活用

コラボレーションの活性化

ダイバーシティ・グローバル化対応

BCP・セキュリティ対策



### 学び方の変革

— 主体的な学び —

一人一台タブレット導入

アクティブ・ラーニング（能動的学習）

未来の学習空間

「教育IoT」学習データの活用



### 場と街づくり変革

— 地方創生・都市活性化 —

地域の魅力を発信

知の拠点づくり

人が集まる場

地域産材の活用



## 当社グループの事業構造



# 「働き方変革」実現に向けて

内田洋行は、より高い生産性を発揮する組織づくりに向けて取り組んでいます

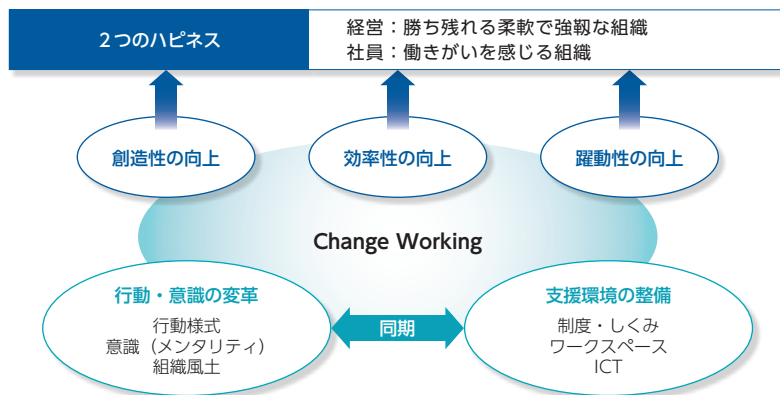
## 知的生産性研究所の取り組み

知的生産性研究所は、1989年に設立された株式会社内田洋行の企業内研究所です。約28年にわたり一貫して、オフィスワーカーの知的生産性向上に関する調査研究や実証研究を行ってまいりました。2010年より、働くひとの創造性発揮や自由闊達な組織活動のダイナミズムを促進する働き方変革「Change Working®（チェンジ・ワーキング）」コンサルティングサービス開発に取り組んでいます。



### 機能

働き方変革による生産性と躍動性の向上を通じて、柔軟で強靱な組織の実現（経営のハピネス）、充実したワークライフバランスと働き甲斐の実感（ワーカーのハピネス）という「2つのハピネス」を実現するために、以下の活動を行っています。



### ・コンサルティング・サービス

働き方変革を検討されている企業・プロジェクトに対して、変革推進の方法論・手法・ツールの提供や、豊富な実践知に基づく助言を行います。

### ・調査・研究

働き方変革に関わる方法論・手法・ツールの研究・開発を行います。その成果はコンサルティング・サービスで活用するとともに、診断ツール等個別の提供も行っています。

### ・知識交流

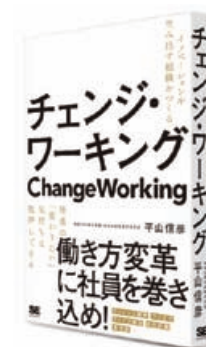
研究・開発の成果およびコンサルティングの現場で得た知見をもとに、セミナーや各種メディアを通じた情報発信や相互交流の機会を提供します。

## 「チェンジ・ワーキング イノベーションを生み出す組織をつくる」を発刊

知的生産性研究所では、働き方変革の考え方や実践的な変革推進方法を広く社会にご提案すべく、書籍として『チェンジ・ワーキング イノベーションを生み出す組織をつくる』（出版社：翔泳社）を11月29日に発刊しました。

### 目次

|           |                      |
|-----------|----------------------|
| Chapter 1 | なぜ働き方変革が必要なのか        |
| Chapter 2 | 働き方変革を成功させるプロジェクトの設計 |
| Chapter 3 | 働き方変革を浸透させる施策の実行     |
| Chapter 4 | ケースで学ぶ働き方変革の進め方      |



# 「学び方変革」実現に向けて

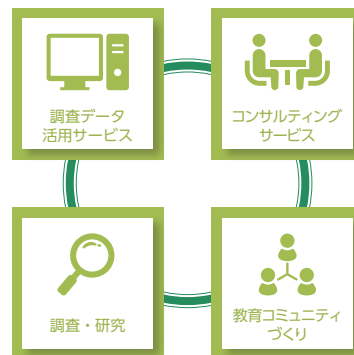
内田洋行は、アクティブ・ラーニングを実現するこれからの新しい教育現場づくりに取り組んでいます

## 内田洋行 教育総合研究所の取り組み

1998年に国が推し進めた「教育の情報化」関連施策の委託事業を受託したことを起源として設立した教育総合研究所は、国が推進する教育に係る諸施策に資する調査・研究を推進してきました。

2020年をターゲットとした我が国の教育改革（高大接続システム改革・新学習指導要領の実施）に対しても、20年近い調査・研究で積み重ねてきたノウハウを提供しています。

これらの取り組みは、内田洋行教育総合研究所サイトや学びの場.comを通じ情報発信を行うとともに関連学会や「New Education Expo」での発表を通じ成果を発信しています。



### ● 学び方変革に向けた調査・研究テーマ（例）

- ・学校教育や家庭学習これらを基盤として支えるネットワーク・コンテンツの効果的な整備の在り方
- ・教材・教員等の最適活用の在り方
- ・個に応じた学びにつなげるためのデータ分析の在り方
- ・教員の働き方改革につながる業務システムの在り方
- ・学校経営に関わる調査分析
- …等

## 教育イベント「New Education Expo」運営支援

1996年より、小中高大の教職員の方を対象に、教育イベント「New Education Expo」を毎年開催しています。2017年で22回目を迎え、来場者数は東京・大阪・サテライト会場含めて14,100名を超えて、過去最多となっております。



東京会場の様子

日本の教育水準を高めるために、教育に携わる全ての人が立場を超えて互いの情報交換をする場となり、教職員等による延べセミナー登壇者数250名、展示出展企業140社となる国内最大級のイベントです。内田洋行は、特別協賛企業として、イベント企画から運営にいたるまで支援しています。

## 学校・家庭・社会とともに教育を考える「学びの場.com」 ～教員／教育関係者・保護者向け教育コミュニティサイト～

内田洋行教育総合研究所が企画運営する「学びの場.com」は、教育関係者や保護者をはじめとした教育に関心のある全ての方へさまざまな教育情報を提供するWEBサイトです。『いい学校』



「学びの場.com」 <http://www.manabinoba.com/>

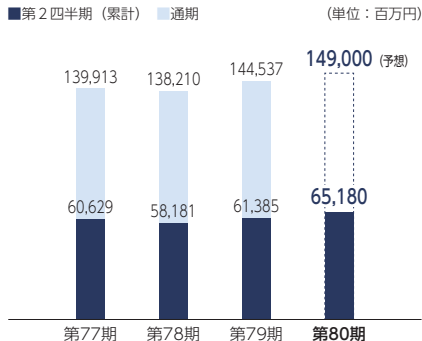
『いい教育』『いい授業』づくりを応援するため、有識者や著名人のインタビュー、国内外の教育動向、授業の実践事例等を紹介するとともに、オリジナルの指導案や授業アイデア、手づくり教材、イラスト集も提供しています。

# 第80期第2四半期 決算ハイライト

## 売上高

平成30年度 第80期第2四半期（累計）

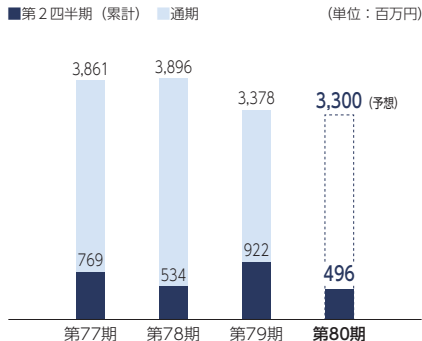
651億80百万円



## 経常利益

平成30年度 第80期第2四半期（累計）

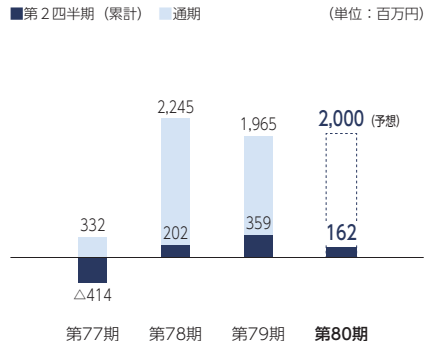
4億96百万円



## 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

平成30年度 第80期第2四半期（累計）

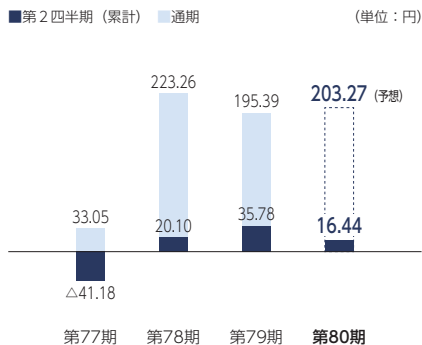
1億62百万円



## 1株当たり四半期（当期）純利益

平成30年度 第80期第2四半期（累計）

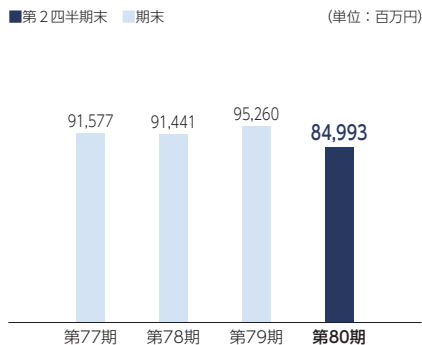
16.44円



## 総資産

平成30年度 第80期第2四半期末

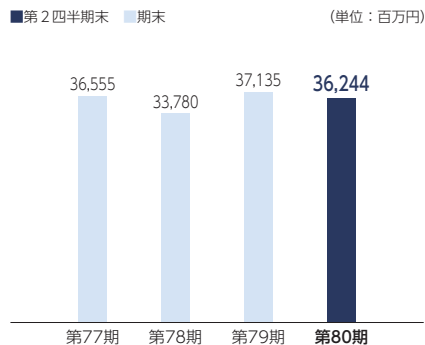
849億93百万円



## 純資産

平成30年度 第80期第2四半期末

362億44百万円



(注) 平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

# 第80期第2四半期 事業分野別の概況

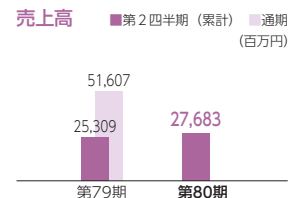
## 公共関連事業分野

大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務ならびにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工

▶ 売上高 **276億83百万円**（前年同四半期比9.4%増）

公共関連事業分野では、小中高校向け教育ICT分野で、2020年の新学習指導要領改訂を前に一人一台のタブレットを活用するための環境整備等でシェア拡大につとめた結果、売上高が大幅に伸長し、前年同四半期の収益率の高い大型案件が当期にはない影響を補いました。また、前年同期のマイナンバー関連案件が収束した自治体分野や、大型案件が不足した大学分野では前年を下回りました。

これらの結果、売上高は276億8千3百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、利益面では、売上減少分野の利益減、ならびに販管費の増加があることから、営業利益は7億5千9百万円（前年同期比27.3%減）となりました。



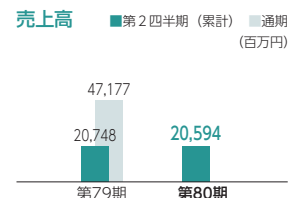
## オフィス関連事業分野

オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売

▶ 売上高 **205億94百万円**（前年同四半期比0.7%減）

オフィス関連事業分野では、当第2四半期連結累計期間が首都圏の大型ビル竣工の端境期でもあり、売上高は対前年で減少となっております。また、海外市場においては、前年同四半期まで続いた新製品導入による売上高増加効果が収束したことから、当四半期では販売額は前年同四半期を下回っております。

これらの結果、売上高は205億9千4百万円（前年同期比0.7%減）となり、利益面では、首都圏や海外市場での売上減少の影響が大きく、営業損失は8億3千4百万円（前年同期は5億2千3百万円の営業損失）となりました。



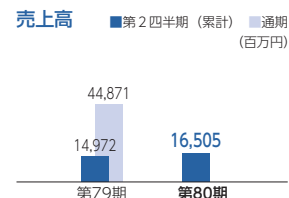
## 情報関連事業分野

企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売

▶ 売上高 **165億5百万円**（前年同四半期比10.2%増）

情報関連事業分野では、中堅中小企業向けSI分野での案件が着実に伸長したほか、大企業向けでは売上高は前年同期から大きく増加しました。中でもグローバル購買や管理ノウハウを強みとするソフトウェアライセンス販売の売上が前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は165億5百万円（前年同期比10.2%増）となり、利益面では、営業利益3億8千8百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

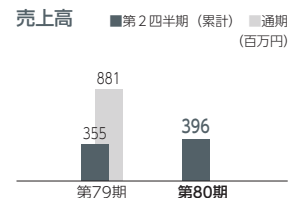


## その他

教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業、各種役務提供等

▶ 売上高 **3億96百万円**（前年同四半期比11.5%増）

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は3億9千6百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は5百万円（前年同期は4千3百万円の営業損失）となりました。





# 第80期第2四半期 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

| 科 目         | 前期末<br>平成29年7月20日 | 当第2四半期末<br>平成30年1月20日 |
|-------------|-------------------|-----------------------|
| (資産の部)      |                   |                       |
| 流動資産        | 66,828            | 55,692                |
| 固定資産        | 28,432            | 29,300                |
| 有形固定資産      | 12,655            | 12,765                |
| 無形固定資産      | 3,311             | 3,545                 |
| 投資その他の資産    | 12,464            | 12,989                |
| 資産合計        | 95,260            | 84,993                |
| (負債の部)      |                   |                       |
| 流動負債        | 47,523            | 38,159                |
| 固定負債        | 10,601            | 10,589                |
| 負債合計        | 58,125            | 48,748                |
| (純資産の部)     |                   |                       |
| 株主資本        | 33,448            | 31,855                |
| 資本金         | 5,000             | 5,000                 |
| 資本剰余金       | 3,223             | 3,223                 |
| 利益剰余金       | 25,769            | 25,177                |
| 自己株式        | △ 545             | △ 1,545               |
| その他の包括利益累計額 | 889               | 1,532                 |
| 非支配株主持分     | 2,797             | 2,856                 |
| 純資産合計       | 37,135            | 36,244                |
| 負債純資産合計     | 95,260            | 84,993                |

## 四半期連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

| 科 目              | 前第2四半期累計<br>自 平成28年7月21日<br>至 平成29年1月20日 | 当第2四半期累計<br>自 平成29年7月21日<br>至 平成30年1月20日 |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高              | 61,385                                   | 65,180                                   |
| 売上原価             | 45,133                                   | 49,241                                   |
| 売上総利益            | 16,252                                   | 15,939                                   |
| 販売費及び一般管理費       | 15,487                                   | 15,557                                   |
| 営業利益             | 765                                      | 381                                      |
| 営業外収益            | 364                                      | 264                                      |
| 営業外費用            | 206                                      | 150                                      |
| 経常利益             | 922                                      | 496                                      |
| 特別損失             | 4                                        | 0                                        |
| 税金等調整前四半期純利益     | 918                                      | 496                                      |
| 法人税、住民税及び事業税     | 344                                      | 276                                      |
| 法人税等調整額          | 19                                       | △ 70                                     |
| 四半期純利益           | 554                                      | 290                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 194                                      | 127                                      |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 359                                      | 162                                      |

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

| 科 目              | 前第2四半期累計<br>自 平成28年7月21日<br>至 平成29年1月20日 | 当第2四半期累計<br>自 平成29年7月21日<br>至 平成30年1月20日 |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,104                                  | △ 7,899                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,423                                  | △ 1,144                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 647                                      | △ 538                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 71                                       | 26                                       |
| 現金及び現金同等物の減少額    | △ 4,808                                  | △ 9,557                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 21,847                                   | 22,945                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,038                                   | 13,388                                   |



# 会社概況・株式情報 (平成30年1月20日現在)

## 会社概要

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 社名    | 株式会社内田洋行          |
| 本社所在地 | 東京都中央区新川二丁目4番7号   |
| 創業    | 1910年(明治43年)2月11日 |
| 設立    | 1941年(昭和16年)5月29日 |
| 資本金   | 50億円              |
| 従業員数  | 3,101名(連結)        |

## 主要な事業所(国内)

|        |                  |
|--------|------------------|
| 本社及び支店 | 本社(東京都中央区)       |
|        | 大阪支店(大阪市中央区)     |
|        | 北海道支店(札幌市中央区)    |
|        | 九州支店(福岡市中央区)     |
| 営業拠点   | 新川第2オフィス(東京都中央区) |
|        | 東陽町オフィス(東京都江東区)  |
|        | 仙台営業所(仙台市宮城野区)   |
|        | 横浜営業所(横浜市神奈川区)   |
|        | 名古屋営業所(名古屋市中区)   |
|        | 京都営業所(京都市中京区)    |
|        | 神戸営業所(神戸市中央区)    |
|        | 広島営業所(広島市中区)     |

## 取締役及び監査役

|         |       |
|---------|-------|
| 取締役会長   | 柏原孝   |
| 代表取締役社長 | 大久保昇  |
| 取締役     | 秋山慎吾  |
| 取締役     | 高井尚一郎 |
| 取締役     | 菊池政男  |
| 取締役     | 林敏寿   |
| 取締役     | 廣瀬秀徳  |
| 取締役     | 竹股邦治  |
| 常勤監査役   | 後藤弘治  |
| 常勤監査役   | 田村泰博  |
| 常勤監査役   | 住友西次  |
| 監査役     | 野辺地勉  |

(注) 1. 取締役のうち、廣瀬秀徳、竹股邦治は、社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、田村泰博、住友西次、野辺地勉は、社外監査役であります。

## 執行役員

|         |       |
|---------|-------|
| ※専務執行役員 | 秋山慎吾  |
| ※常務執行役員 | 高井尚一郎 |
| ※執行役員   | 菊池政男  |
| ※執行役員   | 林敏寿   |
| 上席執行役員  | 宮村豊嗣  |
| 上席執行役員  | 三好昌己  |
| 上席執行役員  | 土屋正弘  |
| 上席執行役員  | 小柳諭司  |
| 執行役員    | 岩瀬英人  |
| 執行役員    | 平山信彦  |
| 執行役員    | 不室克巳  |
| 執行役員    | 吉永裕司  |
| 執行役員    | 高橋善浩  |
| 執行役員    | 高崎恵二  |
| 執行役員    | 白方昭夫  |
| 執行役員    | 坂口秀雄  |
| 執行役員    | 岡野清吾  |

(注) ※印は取締役との兼務を示しております。

主要な連結子会社の状況

| 会 社 名                  | 資本金       | 持株比率           | 主要な事業内容                                                           |
|------------------------|-----------|----------------|-------------------------------------------------------------------|
| ウチダエムケーSDN.BHD.（マレーシア） | 10百万MYR*  | 100.0%（100.0%） | オフィス家具の製造                                                         |
| ウチダ・オブ・アメリカCorp.（アメリカ） | 0.3百万US\$ | 100.0%         | ホビークラフト用品その他機器の企画販売                                               |
| 株式会社ウチダシステムズ           | 100百万円    | 100.0%         | オフィス空間のデザイン・設計、オフィス家具の販売、ICTシステムの構築、学校市場への教育機器等の販売、福祉関連施設への家具等の販売 |
| 株式会社ウチダ人材開発センタ         | 200百万円    | 100.0%         | ヒューマンスキル教育、IT技術者教育、人材派遣事業                                         |
| 株式会社内田洋行ITソリューションズ     | 460百万円    | 100.0%（10.3%）  | 情報処理システムの構築及びコンサルティング、ソフトウェアの開発・販売、情報処理機器の販売・保守                   |
| 株式会社内田洋行ビジネスエキスパート     | 16百万円     | 100.0%         | 人事・総務・経理などに関する事務の受託、営業支援業務、ITサービス業務                               |
| 内田洋行グローバルリミテッド（中国・香港）  | 230百万円    | 100.0%         | オフィス機器・印刷用機械・ホビークラフト用品・教育用機器・情報処理機器の販売・輸出入                        |
| 株式会社サンテック              | 32百万円     | 100.0%         | オフィス家具・教育機器の開発・設計・製造                                              |
| 株式会社太陽技研               | 90百万円     | 100.0%（100.0%） | 事務用機器・印刷用機械等の製造                                                   |
| 株式会社マービー               | 90百万円     | 100.0%（30.0%）  | ホビークラフト用品及び設計製図用品の製造・販売                                           |
| ウチダスペクトラム株式会社          | 100百万円    | 96.9%          | ソフトウェアライセンス及びIT資産管理サービスの提供・販売、IT基盤の設計・構築                          |
| 株式会社ウチダテクノ             | 38百万円     | 86.9%          | 内装工事に関する設計・施工、印刷用機械・器具の販売・保守、理化学サプライ品の販売                          |
| ウチダエスコ株式会社             | 334百万円    | 44.0%（9.5%）    | 情報機器ならびにネットワークの構築・保守及び販売                                          |

\* マレーシア・リンギット  
(注) 持株比率の（ ）内の数字は間接所有割合（内数）であります。

株式の状況

|          |                              |
|----------|------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 36,000,000株                  |
| 発行済株式総数  | 10,419,371株（自己株式635,551株を含む） |
| 株主数      | 3,271名                       |

所有者別持株比率の状況

|                    |                      |                |                 |              |
|--------------------|----------------------|----------------|-----------------|--------------|
| 金融機関・証券会社<br>38.2% | その他<br>国内法人<br>12.4% | 外国法人等<br>21.9% | 個人・その他<br>21.4% | 自己株式<br>6.1% |
|--------------------|----------------------|----------------|-----------------|--------------|

大株主

| 株 主 名                                                | 持株数      | 持株比率  |
|------------------------------------------------------|----------|-------|
| 東京海上日動火災保険株式会社                                       | 436,185株 | 4.46% |
| 三井住友信託銀行株式会社                                         | 414,300株 | 4.23% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                            | 375,600株 | 3.84% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                              | 332,700株 | 3.40% |
| 第一生命保険株式会社                                           | 315,400株 | 3.22% |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO                   | 282,500株 | 2.89% |
| 株式会社りそな銀行                                            | 277,200株 | 2.83% |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口<br>再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 274,800株 | 2.81% |
| GOVERNMENT OF NORWAY                                 | 270,399株 | 2.76% |
| 内田洋行グループ従業員持株会                                       | 240,930株 | 2.46% |

(注) 1. 大株主上位10名を記載しております。  
2. 当社は、自己株式635,551株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

# ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に当社をよりわかりやすく知っていただくために、最新の情報はじめ、経営方針、事業内容、業績など様々な情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



<http://www.uchida.co.jp/company/ir/>

内田洋行 IR

検索

# UCHIDA

## 株主メモ

事業年度 毎年7月21日から翌年7月20日まで  
定時株主総会 毎年10月開催  
基準日 定時株主総会・期末配当金 毎年7月20日  
株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎ 0120-782-031  
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、  
口座のある証券会社宛にお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

公告方法 電子公告により行います。  
<http://www.uchida.co.jp/company/ir/library/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告による公告ができない場合は、日  
本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

